



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北原 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長

(氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3754-1122

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,487	3.7	682	29.2	1,034	85.8	668	125.5
22年3月期	15,904	△6.6	527	△21.6	556	△21.4	296	△25.2

(注) 包括利益 23年3月期 594百万円 (100.6%) 22年3月期 296百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.48	—	7.0	5.1	4.1
22年3月期	16.60	—	3.2	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 270百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,849	9,835	47.2	551.65
22年3月期	19,891	9,372	47.1	525.01

(参考) 自己資本 23年3月期 9,835百万円 22年3月期 9,372百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,660	△671	4	3,650
22年3月期	△0	△183	△47	1,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	42.2	1.4
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	18.7	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		19.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	0.4	250	△1.9	400	△13.8	300	△10.7	16.82
通期	16,500	0.1	550	△19.4	900	△13.0	650	△2.8	36.46

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	18,018,000 株	22年3月期	18,018,000 株
23年3月期	188,303 株	22年3月期	166,284 株
23年3月期	17,838,721 株	22年3月期	17,855,846 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,191	2.5	590	65.3	707	65.1	385	64.8
22年3月期	14,823	△7.2	357	△34.5	428	△33.3	233	△39.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	21.60	—	—	—
22年3月期	13.10	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期	18,914	—	8,381	—	44.3	470.08	—	
22年3月期	18,328	—	8,211	—	44.8	459.96	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,381百万円 22年3月期 8,211百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,900	0.4	150	△52.8	100	△49.4	5.61	—
通期	15,500	2.0	550	△22.3	350	△9.2	19.63	—

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(セグメント情報)	26
(リース取引関係)	28
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40

（損益計算書関係）	・ ・ ・ ・ ・	41
（株主資本等変動計算書関係）	・ ・ ・ ・ ・	42
（リース取引関係）	・ ・ ・ ・ ・	42
（有価証券関係）	・ ・ ・ ・ ・	42
（税効果会計関係）	・ ・ ・ ・ ・	43
（1株当たり情報）	・ ・ ・ ・ ・	44
（重要な後発事象）	・ ・ ・ ・ ・	44
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	45
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、景気の持ち直しの兆しが見られた一方で、急激な円高の進行や欧州の経済危機に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化が長期化するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月11日に発生した未曾有の被害をもたらした東北地方太平洋沖地震の影響は極めて深刻であり、今後企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経済情勢下にあつて、当社グループといたしましては、品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループにおける東北地方太平洋沖地震の被害は、業績に重大な影響を及ぼすものではありませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は164億87百万円と前年同期比5億82百万円(3.7%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は6億82百万円と前年同期比1億54百万円(29.2%)の増益、経常利益は10億34百万円と前年同期比4億77百万円(85.8%)の増益、当期純利益は6億68百万円と前年同期比3億72百万円(125.5%)の増益となりました。

受注高につきましては、180億16百万円と前年同期比13億60百万円(8.2%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業は、軌道回路・ATS(自動列車停止装置)などのフィールド製品が減少しましたが、電子閉そく装置・電子踏切制御装置・踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品及び電子連動装置・ATC(自動列車制御装置)などのシステム製品が増加し、売上高は148億14百万円と前年同期比3億71百万円(2.6%)の増収、営業利益は15億96百万円と前年同期比1億76百万円(12.4%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け集中監視装置、横浜新都市交通向けATC、福井鉄道向け継電連動装置、岳南鉄道向け踏切装置、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、北近畿タンゴ鉄道向け電子閉そく装置、高松琴平電気鉄道向けATSなどが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け踏切障害物検知装置に加え、シンガポール向けトランスポンダ車上装置などで、売上高は1億67百万円と前年同期比1億12百万円(203.1%)の増加となりました。

受注面では電子連動装置・電子閉そく装置・ATSなどは減少しましたが、ATC・運行管理装置・伝送装置などのシステム製品及び踏切障害物検知装置・軌道回路・リレー・電子踏切制御装置などのフィールド製品が増加しました。

受注高は164億円と前年同期比12億80百万円(8.5%)の増加となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器及び金属メッキ・金型は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・航空機誘導路監視制御システム・可塑成形及び塗装が増加し、売上高は16億73百万円と前年同期比2億11百万円(14.5%)の増収、営業利益は68百万円と前年同期比22百万円(50.2%)の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・金属メッキなどは減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・航空機誘導路監視制御システム・テレメータ・可塑成形などが増加し、受注高は16億15百万円と前年同期比80百万円(5.2%)の増加となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては新興国の需要拡大に牽引され、緩やかな回復基調で推移するものと思われる一方で、わが国経済は東日本大震災の発生により、今後の原発事故の動向、電力不足問題の行方、個人消費の動向、円高・ドル安の進行、資源の高騰などの景気の下振れリスクに加えて、主要顧客である鉄道事業者の設備投資等の先行きが見通せない極めて厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、関連会社である株式会社三工社との提携強化によるフィールド製品の充実を図るとともにシステム製品の増強を見込み、売上高は150億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム・航空機誘導路制御監視システム等の製品を増強し、売上高は15億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高165億円、営業利益5億500万円、経常利益9億円、当期純利益6億500万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億700万円増加し、152億4700万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億700万円、たな卸資産が2億5200万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が19億8700万円、繰延税金資産が7300万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億8700万円増加し、56億1000万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が6700万円減少しましたが、関係会社株式が3億3000万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億5800万円増加し、208億4900万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億7500万円増加し、87億3000万円となりました。これは、その他流動負債が2億3900万円、受注損失引当金が7800万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億3300万円、未払費用が1億9700万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億2000万円増加し、22億8300万円となりました。これは、長期借入金が1億9400万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9500万円増加し、110億1300万円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億6300万円増加し、98億3500万円となりました。これは、利益剰余金が5億4300万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、36億5000万円と前連結会計年度と比べ19億9300万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26億6000万円(前連結会計年度比26億6000万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億6100万円、売上債権の減少により10億7000万円、仕入債務の増加により3億3300万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億71百万円(前連結会計年度比4億87百万円の減少)となりました。これは、関係会社株式の取得により5億39百万円、有形及び無形固定資産の取得により1億59百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4百万円(前連結会計年度比52百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の受払による支出が55百万円、配当金の支払1億24百万円などがありましたが、長期借入金の受払による収入1億90百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.4	46.6	47.3	47.1	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	22.1	18.2	26.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.6	3.2	—	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	15.9	—	—	49.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成21年3月期及び平成22年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 東日本大震災に関するリスク

東日本大震災の発生により、今後の原発事故が拡大した場合の悪影響は予測不能といわざるを得ず、また、電力不足による生産減・サプライチェーンの停滞による生産減の影響、震災に伴う個人消費マインドの低下、円高・ドル安の進行や資源の高騰などの厳しい状況が続くと思われ、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが考えられます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売も行っております。

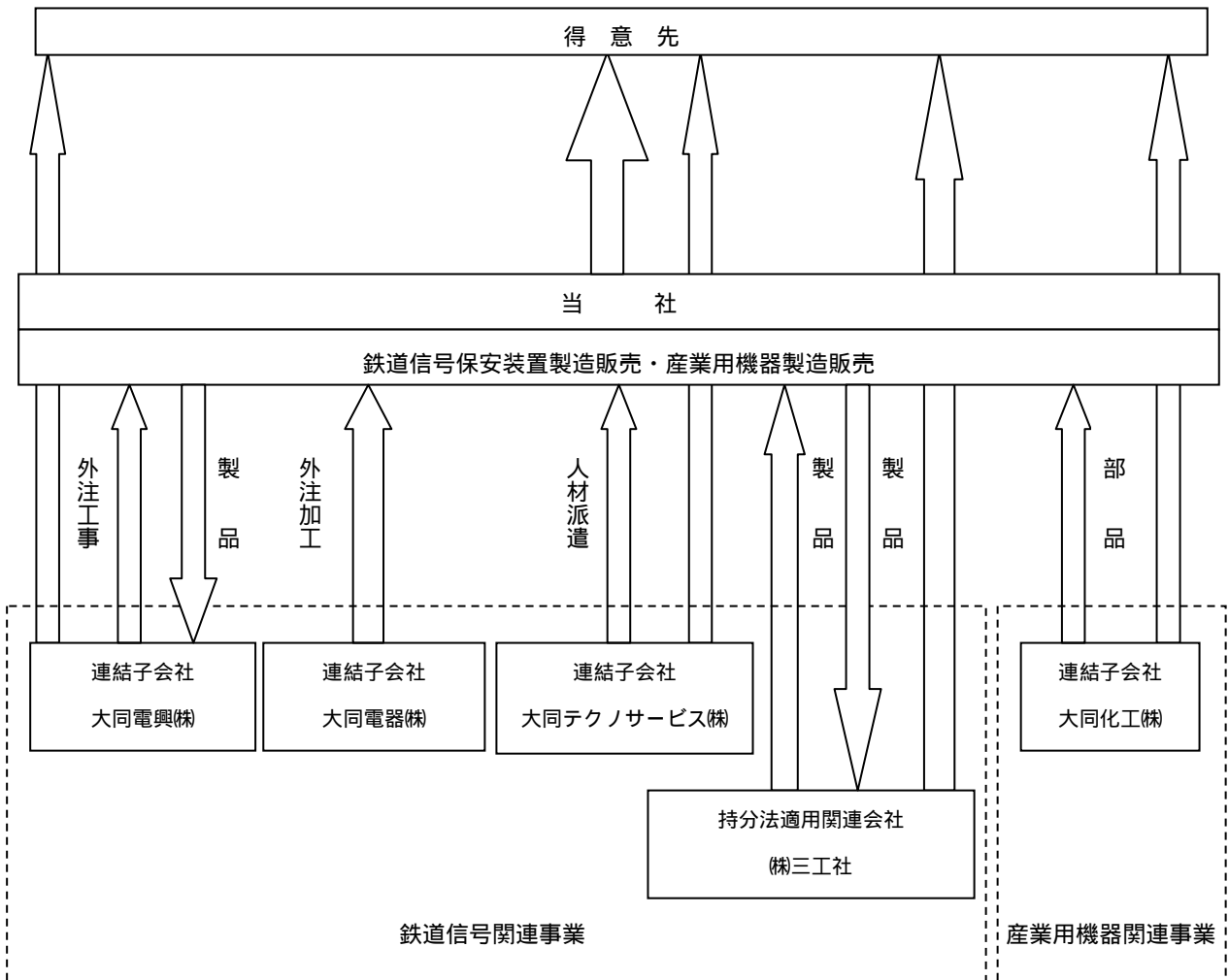
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

**鉄道信号関連事業：** 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興株式会社においても販売ならびに設置工事を行っております。

鉄道信号保安装置部品の一部については関連会社株式会社三工社、子会社大同電器株式会社に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス株式会社は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

**産業用機器関連事業：** 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社大同化工株式会社は金属表面処理、可塑成形及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2011』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- フィールド製品のラインナップの拡充・独自製品の開発
- フィールド製品拡充に適した生産体制の構築
- フィールド製品受注型営業への転換
- 設計品質・製造品質の強化
- 事業分野の拡大
- 社員の育成、社内活性化と組織力の向上
- CSR・環境活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年度は、中期経営計画『PLAN2011』の最終年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 提案型戦略営業の推進による受注の拡大及び新規取引先の開拓
- 踏切装置機器などのフィールド製品群の品揃え強化を図るための新製品の開発
- 生産工程改革等による生産効率の向上
- 鉄道信号の安全・安心を担うためのさらなる品質管理の強化
- 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携の強化
- 企業永続発展のための人材育成の推進

## 4. 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,666	3,695,207
受取手形及び売掛金	6,172,331	5,165,321
商品及び製品	2,467,207	1,929,256
仕掛品	2,760,993	2,895,143
原材料及び貯蔵品	874,330	1,025,473
繰延税金資産	433,314	506,645
その他	65,218	33,275
貸倒引当金	△4,078	△2,436
流動資産合計	14,476,982	15,247,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,309,690	※1, ※2 1,268,912
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 268,478	※1, ※2 200,673
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 129,185	※1, ※2 104,093
土地	※2 66,527	※2 66,527
リース資産	※1 8,250	※1 44,204
建設仮勘定	—	1,440
有形固定資産合計	1,782,132	1,685,851
無形固定資産	54,626	73,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,322,646	※2 2,234,066
関係会社株式	660,914	964,852
繰延税金資産	490,069	555,198
その他	108,419	88,292
貸倒引当金	△4,765	—
投資その他の資産合計	3,577,284	3,842,410
固定資産合計	5,414,042	5,601,746
資産合計	19,891,024	20,849,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,381	3,226,693
短期借入金	※2 3,170,000	※2 3,115,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 179,352	※2 175,610
未払費用	444,026	641,106
未払法人税等	293,441	313,366
賞与引当金	439,339	512,864
役員賞与引当金	38,550	19,050
製品補修引当金	100,796	114,770
受注損失引当金	128,182	49,323
災害損失引当金	—	34,333
その他	768,255	528,273
流動負債合計	8,455,323	8,730,389
固定負債		
長期借入金	※2 290,433	※2 484,822
退職給付引当金	1,597,260	1,677,989
役員退職慰労引当金	168,823	83,980
その他	6,772	36,772
固定負債合計	2,063,288	2,283,565
負債合計	10,518,612	11,013,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,255,260	6,798,894
自己株式	△45,784	△52,127
株主資本合計	8,943,232	9,480,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,179	355,155
その他の包括利益累計額合計	429,179	355,155
純資産合計	9,372,411	9,835,678
負債純資産合計	19,891,024	20,849,634

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,904,829	16,487,521
売上原価	<sup>2</sup> 12,417,209	<sup>2</sup> 12,618,204
売上総利益	3,487,619	3,869,316
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,959,667	<sup>1</sup> 3,186,975
営業利益	527,952	682,341
営業外収益		
受取利息	966	844
受取配当金	45,347	45,929
受取保険金	40,712	47,708
持分法による投資利益	-	270,333
株式割当益	-	41,860
雑収入	7,100	10,001
営業外収益合計	94,126	416,678
営業外費用		
支払利息	58,356	53,339
貸倒損失	-	9,672
雑損失	6,865	1,387
営業外費用合計	65,221	64,399
経常利益	556,856	1,034,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	1,431
償却債権取立益	300	210
特別利益合計	509	1,642
特別損失		
固定資産除却損	4,423	4,250
災害による損失	-	70,084
特別損失合計	4,423	74,334
税金等調整前当期純利益	552,942	961,928
法人税、住民税及び事業税	312,660	374,575
法人税等調整額	56,187	81,243
法人税等合計	256,473	293,332
少数株主損益調整前当期純利益	-	668,595
当期純利益	296,469	668,595

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	668,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	83,710
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,686
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 74,023
包括利益	-	<sup>1</sup> 594,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	594,572

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
前期末残高	6,083,819	6,255,260
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
当期変動額合計	171,440	543,633
当期末残高	6,255,260	6,798,894
自己株式		
前期末残高	43,163	45,784
当期変動額		
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	2,620	6,343
当期末残高	45,784	52,127
株主資本合計		
前期末残高	8,774,412	8,943,232
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	168,819	537,290
当期末残高	8,943,232	9,480,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	74,023
当期変動額合計	85,647	74,023
当期末残高	429,179	355,155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	74,023
当期変動額合計	85,647	74,023
当期末残高	429,179	355,155
純資産合計		
前期末残高	9,117,945	9,372,411
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
自己株式の取得	2,620	6,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	74,023
当期変動額合計	254,466	463,267
当期末残高	9,372,411	9,835,678



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	552,942	961,928
減価償却費	345,564	284,371
持分法による投資損益(は益)	-	270,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,667	6,407
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	19,500
賞与引当金の増減額(は減少)	439,339	73,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,868	84,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,897	80,729
製品補修引当金の増減額(は減少)	100,796	13,974
受注損失引当金の増減額(は減少)	128,182	78,859
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	34,333
受取利息及び受取配当金	46,313	46,774
支払利息	58,356	53,339
固定資産除却損	4,423	4,250
売上債権の増減額(は増加)	335,233	1,007,009
たな卸資産の増減額(は増加)	29,203	252,657
仕入債務の増減額(は減少)	289,470	333,311
未払費用の増減額(は減少)	579,920	197,079
未払消費税等の増減額(は減少)	8,726	10,923
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,408	22,495
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,406	260,064
その他	90	48,741
小計	354,671	3,012,686
利息及び配当金の受取額	46,313	48,874
利息の支払額	58,356	53,339
法人税等の支払額	343,196	347,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	568	2,660,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	70,000
定期預金の払戻による収入	10,000	76,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	158,781	159,663
投資有価証券の取得による支出	19,321	1,237
関係会社株式の取得による支出	-	539,875
貸付金の回収による収入	2,333	3,344
その他	8,086	19,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,856	671,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	170,000
短期借入金の返済による支出	105,000	225,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	644,841	179,352
自己株式の取得による支出	2,620	6,343
配当金の支払額	124,887	124,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,349	4,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,774	1,993,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,440	1,656,666
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,656,666	<sup>1</sup> 3,650,207

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p> <p>1 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより関連会社に該当し、持分法を適用しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 当連結会計年度より、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社大同システムズは、連結子会社である大同テクノサービス株式会社に吸収合併され、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前連結会計年度の割引率は変更しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品補修引当金</p> <p>製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑦ 受注損失引当金</p> <p>当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品補修引当金 同左</p> <p>⑦ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金</p> <p>東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当連結会計年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,018,651千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,195,089千円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物及び構築物 928,414千円	建物及び構築物 407,856千円
機械装置及び運搬具 204,262千円	機械装置及び運搬具 132,696千円
工具、器具及び備品 118,763千円	工具、器具及び備品 67,607千円
土地 31,588千円	土地 22,948千円
投資有価証券 432,790千円	投資有価証券 416,432千円
合計 1,715,818千円	合計 1,047,541千円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 2,935,000千円	短期借入金 2,535,000千円
1年内返済予定の長期借入金 164,352千円	1年内返済予定の長期借入金 160,356千円
長期借入金 227,933千円	長期借入金 67,322千円
合計 3,327,286千円	合計 2,762,679千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料諸手当 790,245千円	給料諸手当 832,257千円
役員賞与引当金繰入額 38,450千円	役員賞与引当金繰入額 19,150千円
賞与 49,077千円	賞与 100,372千円
賞与引当金繰入 112,315千円	賞与引当金繰入 108,127千円
役員退職慰労引当金繰入額 43,316千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,082千円
退職給付費用 45,022千円	退職給付費用 52,506千円
減価償却費 31,289千円	減価償却費 30,007千円
製品補修費 393,797千円	製品補修費 459,411千円
研究開発費 423,431千円	研究開発費 564,140千円
運送費 203,018千円	運送費 203,067千円
※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128,182千円	※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 9,000千円



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	382,116千円
合計	382,116千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,647千円
合計	85,647千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	156,758	9,526	—	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 9,526株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	166,284	22,019	—	188,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 22,019株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,707,666千円	現金及び預金勘定 3,695,207千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△51,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△45,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,656,666千円	現金及び現金同等物 3,650,207千円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	—	15,904,829
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,116	452,927	489,043	(489,043)	—
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	(489,043)	15,904,829
営業費用	13,059,556	1,868,937	14,928,494	448,382	15,376,877
営業利益	1,419,927	45,451	1,465,378	(937,426)	527,952
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
資本的支出	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道信号関連事業……鉄道信号保安装置及び設置工事

(2) 産業用機器関連事業……産業機器、金型、塗装、金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費で、918,980千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等で、5,677,032千円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道信号関連事業及び産業用機器関連事業の2つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」及び「産業用機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	—	15,904,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,116	452,927	489,043	(489,043)	—
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	(489,043)	15,904,829
セグメント利益	1,419,927	45,451	1,465,378	(937,426)	527,952
セグメント資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
その他の項目					
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注)1 セグメント利益の調整額△937,426千円には、セグメント間取引消去△18,446千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△918,980円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,814,469	1,673,051	16,487,521	—	16,487,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,695	366,723	414,418	△414,418	—
計	14,862,165	2,039,775	16,901,940	△414,418	16,487,521
セグメント利益	1,596,545	68,269	1,664,815	△982,473	682,341
セグメント資産	11,193,976	1,767,602	12,961,579	7,888,055	20,849,634
その他の項目					
減価償却費	201,933	63,958	265,891	18,479	284,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,407	51,342	186,750	26,489	213,239

(注)1 セグメント利益の調整額△982,473千円には、セグメント間取引消去△12,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△970,431円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	受注損失引当金		受注損失引当金
	製品補修引当金		製品補修引当金
	未払事業税		社会保険料
	減価償却限度超過額		未払事業税
	減損損失		減価償却限度超過額
	その他		減損損失
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	合計		評価性引当額
	繰延税金資産合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金にされない項目		交際費等永久に損金にされない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	研究開発費減税		研究開発費減税
	その他		持分法による投資利益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,385,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△699,106千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,686,830千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△89,570千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,070千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,086千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,568千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,385,937千円	年金資産	△699,106千円	未積立退職給付債務	1,686,830千円	未認識数理計算上の差異	△89,570千円	連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円	前払年金費用	一千円	退職給付引当金	1,597,260千円	勤務費用	133,070千円	利息費用	51,950千円	期待運用収益	△14,086千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円	退職給付費用	193,568千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,357,428千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△722,697千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,634,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,677,989千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,677,989千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,943千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,973千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,982千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206,386千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,357,428千円	年金資産	△722,697千円	未積立退職給付債務	1,634,730千円	未認識数理計算上の差異	43,258千円	連結貸借対照表計上額純額	1,677,989千円	前払年金費用	一千円	退職給付引当金	1,677,989千円	勤務費用	149,943千円	利息費用	51,973千円	期待運用収益	△13,982千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,452千円	退職給付費用	206,386千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,385,937千円																																																																
年金資産	△699,106千円																																																																
未積立退職給付債務	1,686,830千円																																																																
未認識数理計算上の差異	△89,570千円																																																																
連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円																																																																
前払年金費用	一千円																																																																
退職給付引当金	1,597,260千円																																																																
勤務費用	133,070千円																																																																
利息費用	51,950千円																																																																
期待運用収益	△14,086千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円																																																																
退職給付費用	193,568千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	2,357,428千円																																																																
年金資産	△722,697千円																																																																
未積立退職給付債務	1,634,730千円																																																																
未認識数理計算上の差異	43,258千円																																																																
連結貸借対照表計上額純額	1,677,989千円																																																																
前払年金費用	一千円																																																																
退職給付引当金	1,677,989千円																																																																
勤務費用	149,943千円																																																																
利息費用	51,973千円																																																																
期待運用収益	△13,982千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	18,452千円																																																																
退職給付費用	206,386千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	525円01銭	1株当たり純資産額	551円65銭
1株当たり当期純利益金額	16円60銭	1株当たり当期純利益金額	37円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,372,411	9,835,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,372,411	9,835,678
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	166,284	188,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,851,716	17,829,697

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	296,469	668,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,469	668,595
普通株式の期中平均株式数(株)	17,855,846	17,838,721

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,174,344	3,054,046
受取手形	<sup>1</sup> 559,701	<sup>1</sup> 496,130
売掛金	<sup>1</sup> 5,188,655	<sup>1</sup> 4,237,860
商品及び製品	2,483,728	1,940,320
仕掛品	2,723,059	2,839,014
原材料及び貯蔵品	833,886	1,000,248
繰延税金資産	358,442	443,057
その他	<sup>1</sup> 79,647	<sup>1</sup> 59,479
貸倒引当金	210	-
流動資産合計	13,401,256	14,070,158
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	<sup>2, 3</sup> 894,300	<sup>2, 3</sup> 889,203
構築物（純額）	<sup>2, 3</sup> 29,841	<sup>2, 3</sup> 17,741
機械及び装置（純額）	<sup>2, 3</sup> 204,262	<sup>2, 3</sup> 158,467
車両運搬具（純額）	<sup>2</sup> 672	<sup>2</sup> 1,019
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2, 3</sup> 122,931	<sup>2, 3</sup> 98,677
土地	<sup>3</sup> 48,227	<sup>3</sup> 48,227
リース資産（純額）	<sup>2</sup> 8,250	<sup>2</sup> 6,450
建設仮勘定	-	1,440
有形固定資産合計	1,308,484	1,221,227
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	28,727	49,115
電話加入権	8,896	8,896
その他	780	-
無形固定資産合計	38,403	58,011
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 2,322,646	<sup>3</sup> 2,234,066
関係会社株式	781,112	807,812
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	7,679	7,322
長期前払費用	3,301	5,284
繰延税金資産	386,555	440,940
その他	56,071	46,999
投資その他の資産合計	3,580,236	3,565,296
固定資産合計	4,927,124	4,844,535
資産合計	18,328,381	18,914,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,509,634	<sup>1</sup> 1,702,911
買掛金	<sup>1</sup> 1,480,354	<sup>1</sup> 1,611,465
短期借入金	<sup>3</sup> 3,160,000	<sup>3</sup> 3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 160,344	<sup>3</sup> 160,356
未払金	<sup>1</sup> 578,026	57,906
未払費用	<sup>1</sup> 428,087	<sup>1</sup> 606,399
未払法人税等	266,391	288,275
前受金	125,809	381,975
預り金	19,011	18,654
賞与引当金	351,879	423,754
役員賞与引当金	29,000	19,050
製品補修引当金	100,796	114,770
受注損失引当金	128,182	49,323
災害損失引当金	-	25,745
その他	40,494	40,938
流動負債合計	8,378,011	8,606,527
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 227,679	<sup>3</sup> 437,322
退職給付引当金	1,353,000	1,418,690
役員退職慰労引当金	151,763	65,800
その他	6,772	4,882
固定負債合計	1,739,214	1,926,696
負債合計	10,117,226	10,533,223
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,417,000	4,527,000
繰越利益剰余金	392,753	543,121
利益剰余金合計	5,094,003	5,354,371
自己株式	45,784	52,127
株主資本合計	7,781,975	8,036,000
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	429,179	345,469
評価・換算差額等合計	429,179	345,469
純資産合計	8,211,155	8,381,469
負債純資産合計	18,328,381	18,914,693

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	1	14,823,315	1	15,191,121
売上原価	1, 3, 5	11,718,835	1, 5	11,615,378
売上総利益		3,104,480		3,575,742
販売費及び一般管理費	1, 2, 3	2,746,918	1, 2, 3	2,984,762
営業利益		357,562		590,980
営業外収益				
受取利息		662		690
受取配当金	1	76,347	1	71,009
受取保険金		31,954		37,758
受取地代家賃	1	13,526	1	10,895
株式割当益		-		41,860
雑収入		6,106		7,761
営業外収益合計		128,597		169,975
営業外費用				
支払利息		56,432		51,800
雑損失		924		1,387
営業外費用合計		57,356		53,188
経常利益		428,802		707,768
特別利益				
償却債権取立益		300		210
特別利益合計		300		210
特別損失				
固定資産除却損	4	4,021	4	4,183
災害による損失		-		56,166
特別損失合計		4,021		60,350
税引前当期純利益		425,081		647,628
法人税、住民税及び事業税		267,178		344,081
法人税等調整額		75,935		81,783
法人税等合計		191,243		262,298
当期純利益		233,838		385,330

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,167,000	4,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	110,000
当期変動額合計	250,000	110,000
当期末残高	4,417,000	4,527,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	533,943	392,753
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
別途積立金の積立	250,000	110,000
当期変動額合計	141,190	150,368
当期末残高	392,753	543,121
利益剰余金合計		
前期末残高	4,985,193	5,094,003
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	108,809	260,368
当期末残高	5,094,003	5,354,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	43,163	45,784
当期変動額		
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	2,620	6,343
当期末残高	45,784	52,127
株主資本合計		
前期末残高	7,675,786	7,781,975
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	106,188	254,025
当期末残高	7,781,975	8,036,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	83,710
当期変動額合計	85,647	83,710
当期末残高	429,179	345,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	83,710
当期変動額合計	85,647	83,710
当期末残高	429,179	345,469
純資産合計		
前期末残高	8,019,319	8,211,155
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
自己株式の取得	2,620	6,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,647	83,710
当期変動額合計	191,835	170,314
当期末残高	8,211,155	8,381,469

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り 下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 同左  ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前事業年度の割引率は変更していません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品補修引当金 製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品補修引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 災害損失引当金</p> <p>東北地方太平洋沖地震により、固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当事業年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。
受取手形 6,052千円 売掛金 190,451千円 流動資産その他 24,321千円 買掛金 441,466千円 未払金 552,282千円 未払費用 28,311千円	受取手形 76,734千円 売掛金 45,387千円 流動資産その他 29,269千円 支払手形 41,909千円 買掛金 347,772千円 未払費用 12,958千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,323,684千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,446,860千円
※3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次 のとおりであります。 担保に供している資産	※3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次 のとおりであります。 担保に供している資産
建物 894,017千円 構築物 29,841千円 機械及び装置 204,262千円 工具、器具及び備品 118,763千円 土地 13,288千円 投資有価証券 432,790千円 合計 1,692,963千円	建物 386,617千円 構築物 17,151千円 機械及び装置 132,696千円 工具、器具及び備品 67,607千円 土地 4,648千円 投資有価証券 416,432千円 合計 1,025,154千円
担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,935,000千円 1年内返済予定の長期借入金 160,344千円 長期借入金 227,679千円 合計 3,323,024千円	担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,535,000千円 1年内返済予定の長期借入金 160,356千円 長期借入金 67,322千円 合計 2,762,679千円
偶発債務 保証債務 大同化工㈱ 4,262千円 合計 4,262千円	偶発債務 保証債務 大同化工㈱ 254千円 合計 254千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">245,006千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,835,710千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">37,719千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33,100千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> </table>	売上高	245,006千円	売上原価	1,835,710千円	販売費及び一般管理費	37,719千円	受取配当金	33,100千円	受取地代家賃	13,526千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">248,812千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,592,556千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">24,833千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,080千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> </table>	売上高	248,812千円	売上原価	1,592,556千円	販売費及び一般管理費	24,833千円	受取配当金	25,080千円	受取地代家賃	10,895千円																																				
売上高	245,006千円																																																								
売上原価	1,835,710千円																																																								
販売費及び一般管理費	37,719千円																																																								
受取配当金	33,100千円																																																								
受取地代家賃	13,526千円																																																								
売上高	248,812千円																																																								
売上原価	1,592,556千円																																																								
販売費及び一般管理費	24,833千円																																																								
受取配当金	25,080千円																																																								
受取地代家賃	10,895千円																																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,781千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">541,708千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">65,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,304千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">9,326千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">100,372千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">66,921千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">153,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,281千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">423,431千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">393,797千円</td></tr> </table>	役員報酬	144,781千円	給料及び手当	541,708千円	賞与	65,014千円	賞与引当金繰入額	88,225千円	退職給付費用	42,304千円	退職金	9,326千円	役員賞与引当金繰入額	29,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,066千円	法定福利費	100,372千円	旅費及び交通費	66,921千円	運送費及び保管費	153,488千円	減価償却費	30,281千円	研究開発費	423,431千円	製品補修費	393,797千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,054千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">607,382千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96,903千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">101,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,449千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">4,699千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,527千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,771千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">62,765千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">152,554千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,005千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">564,140千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">459,411千円</td></tr> </table>	役員報酬	119,054千円	給料及び手当	607,382千円	賞与	96,903千円	賞与引当金繰入	101,831千円	退職給付費用	50,449千円	退職金	4,699千円	役員賞与引当金繰入額	19,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,527千円	法定福利費	117,771千円	旅費及び交通費	62,765千円	運送費及び保管費	152,554千円	減価償却費	28,005千円	研究開発費	564,140千円	製品補修費	459,411千円
役員報酬	144,781千円																																																								
給料及び手当	541,708千円																																																								
賞与	65,014千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,225千円																																																								
退職給付費用	42,304千円																																																								
退職金	9,326千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	29,000千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	36,066千円																																																								
法定福利費	100,372千円																																																								
旅費及び交通費	66,921千円																																																								
運送費及び保管費	153,488千円																																																								
減価償却費	30,281千円																																																								
研究開発費	423,431千円																																																								
製品補修費	393,797千円																																																								
役員報酬	119,054千円																																																								
給料及び手当	607,382千円																																																								
賞与	96,903千円																																																								
賞与引当金繰入	101,831千円																																																								
退職給付費用	50,449千円																																																								
退職金	4,699千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,050千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,527千円																																																								
法定福利費	117,771千円																																																								
旅費及び交通費	62,765千円																																																								
運送費及び保管費	152,554千円																																																								
減価償却費	28,005千円																																																								
研究開発費	564,140千円																																																								
製品補修費	459,411千円																																																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">423,431千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">39,526千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">462,958千円</td></tr> </table>	一般管理費	423,431千円	当期製造費用	39,526千円	合計	462,958千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">564,140千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">564,140千円</td></tr> </table>	一般管理費	564,140千円	合計	564,140千円																																														
一般管理費	423,431千円																																																								
当期製造費用	39,526千円																																																								
合計	462,958千円																																																								
一般管理費	564,140千円																																																								
合計	564,140千円																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,021千円</td></tr> </table>	建物	989千円	機械及び装置	217千円	工具、器具及び備品	2,814千円	合計	4,021千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,890千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,277千円	車両運搬具	14千円	工具、器具及び備品	1,890千円	合計	4,183千円																																								
建物	989千円																																																								
機械及び装置	217千円																																																								
工具、器具及び備品	2,814千円																																																								
合計	4,021千円																																																								
機械及び装置	2,277千円																																																								
車両運搬具	14千円																																																								
工具、器具及び備品	1,890千円																																																								
合計	4,183千円																																																								
<p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table> <tr><td>128,182千円</td></tr> </table>	128,182千円	<p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table> <tr><td>9,000千円</td></tr> </table>	9,000千円																																																						
128,182千円																																																									
9,000千円																																																									

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	156,758	9,526	—	166,284
合計	156,758	9,526	—	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 9,526株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	166,284	22,019	—	188,303
合計	166,284	22,019	—	188,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 22,019株

## (リース取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当事業年度(平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当事業年度(平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
549,318	575,988
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61,615	26,714
賞与引当金	賞与引当金
142,862	172,044
製品補修引当金	製品補修引当金
40,923	46,596
受注損失引当金	受注損失引当金
52,041	20,025
事業税	事業税
21,979	23,894
減価償却の償却限度超過額	減価償却の償却限度超過額
66,741	72,820
減損損失	減損損失
48,803	48,803
その他	その他
110,241	189,423
小計	小計
1,094,527	1,176,310
評価性引当額	評価性引当額
△56,184	△56,184
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,038,343	1,120,126
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△293,344	△236,128
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△293,344	△236,128
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
744,998	883,997
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.6	
(調整)	
住民税均等割額	
4.8	
交際費等永久に損金にされない項目	
6.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△4.8	
研究開発費減税	
△4.0	
その他	
2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.0	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 459円96銭	1株当たり純資産額 470円08銭
1株当たり当期純利益金額 13円10銭	1株当たり当期純利益金額 21円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	8,211,155	8,381,469
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,211,155	8,381,469
普通株式の発行済株式数 (株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数 (株)	166,284	188,303
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,851,716	17,829,697

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	233,838	385,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,838	385,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,855,846	17,838,721

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には、平成23年6月29日開催予定の第65期定時株主総会において決定される予定です。

#### 代表者の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動

##### 1. 新任監査役候補

監査役 あめみや 雨宮 つる 募（現 日本電設工業㈱本店財務部長）

監査役 にむら 二村 こういち 浩一（現 山下・柘・二村法律事務所 パートナー弁護士）

以上2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

##### 2. 退任予定監査役

監査役 結城 明泰

監査役 簀田 春彦（辞任）